

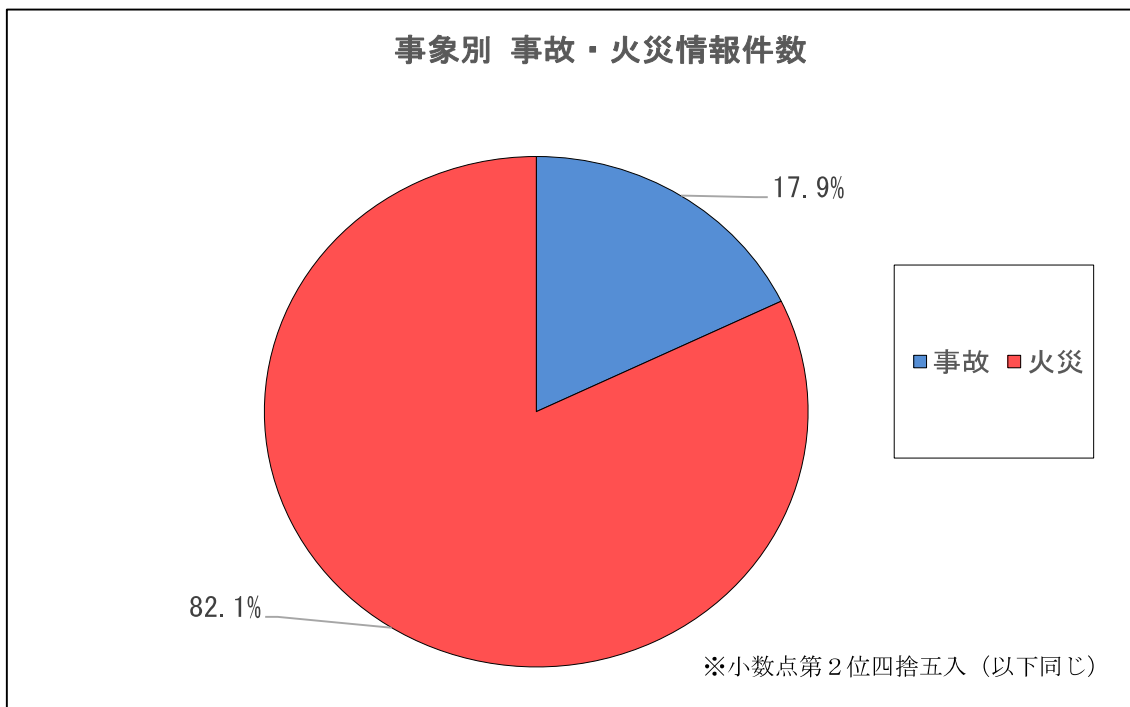
## 令和7年事故・火災情報の統計結果について

令和7年に自動車製作者等から報告があり、国土交通省のホームページにて公表している自動車の事故・火災情報について、統計的にとりまとめたので公表します。なお、統計結果は自動車製作者等からの情報によるもので、国土交通省としてその内容のすべてを確認しているものではありません。

(重大な事故・火災情報は随時更新、その他の事故・火災情報は四半期毎の更新)

<https://renrakuda.mlit.go.jp/renrakuda/cgi-bin-search.html>

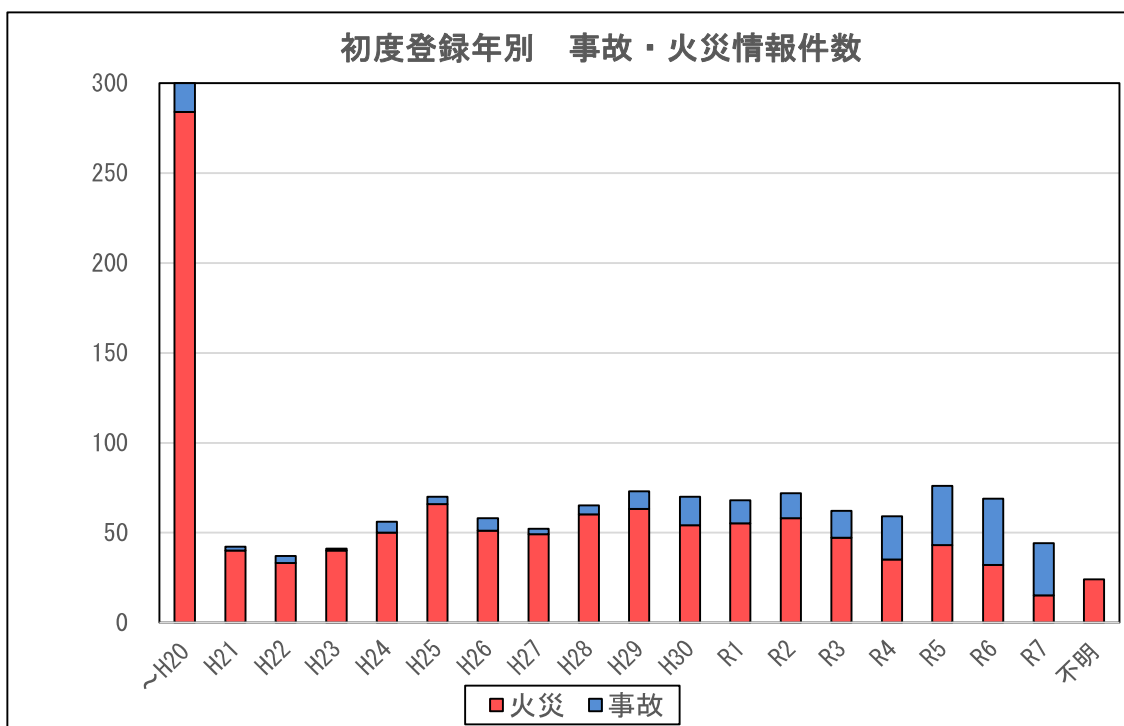
1. 事故・火災情報の総件数は 1,338 件であり、昨年と比べて 1 件増加した。内訳としては、事故 239 件(17.9%)、火災 1,099 件(82.1%)であり、火災情報が全体の多くを占めている。なお、昨年と比べると、事故が 16 件減少し、火災が 17 件増加している。



(件)

年別 \ 事象別	事故	火災	合計
令和7年	239	1,099	1,338
令和6年	255	1,082	1,337

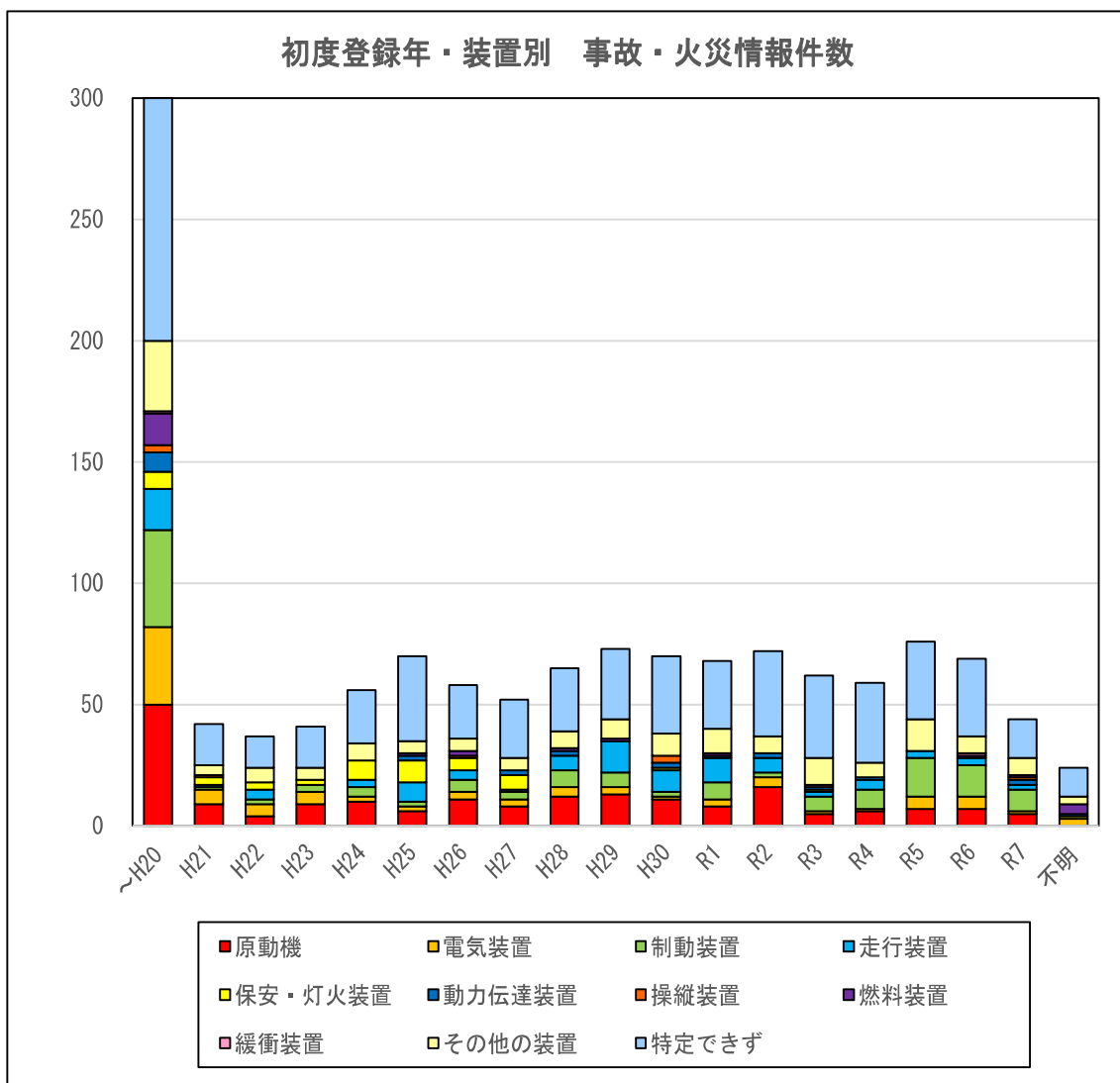
2. 初度登録年別(軽自動車にあっては初度検査年別。以下同じ。)事故・火災情報件数は、令和5年初度登録車両における事故・火災件数が76件と最も多くなっている。事象別にみると、事故件数は令和6年初度登録車両が37件と最も多く、火災件数は平成25年初度登録車両が66件と最も多くなっている。次に、初度登録年別における装置別の事故・火災情報件数は、ほぼ全ての登録年において原動機の占める割合は多く、令和元年以降では制動装置の占める割合が多くなってきている。また、初度登録年別・原因別の事故・火災情報件数は、原因が特定できたものの中で、点検・整備に起因するものが最も多く、次いで外部要因、不適切な保守管理によるものが多くなっている。



(件)

初度登録年別 事象別	~H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	不明	合計
事故	16	2	4	1	6	4	7	3	5	10	16	13	14	15	24	33	37	29	0	239
火災	284	40	33	40	50	66	51	49	60	63	54	55	58	47	35	43	32	15	24	1,099
合計	300	42	37	41	56	70	58	52	65	73	70	68	72	62	59	76	69	44	24	1,338

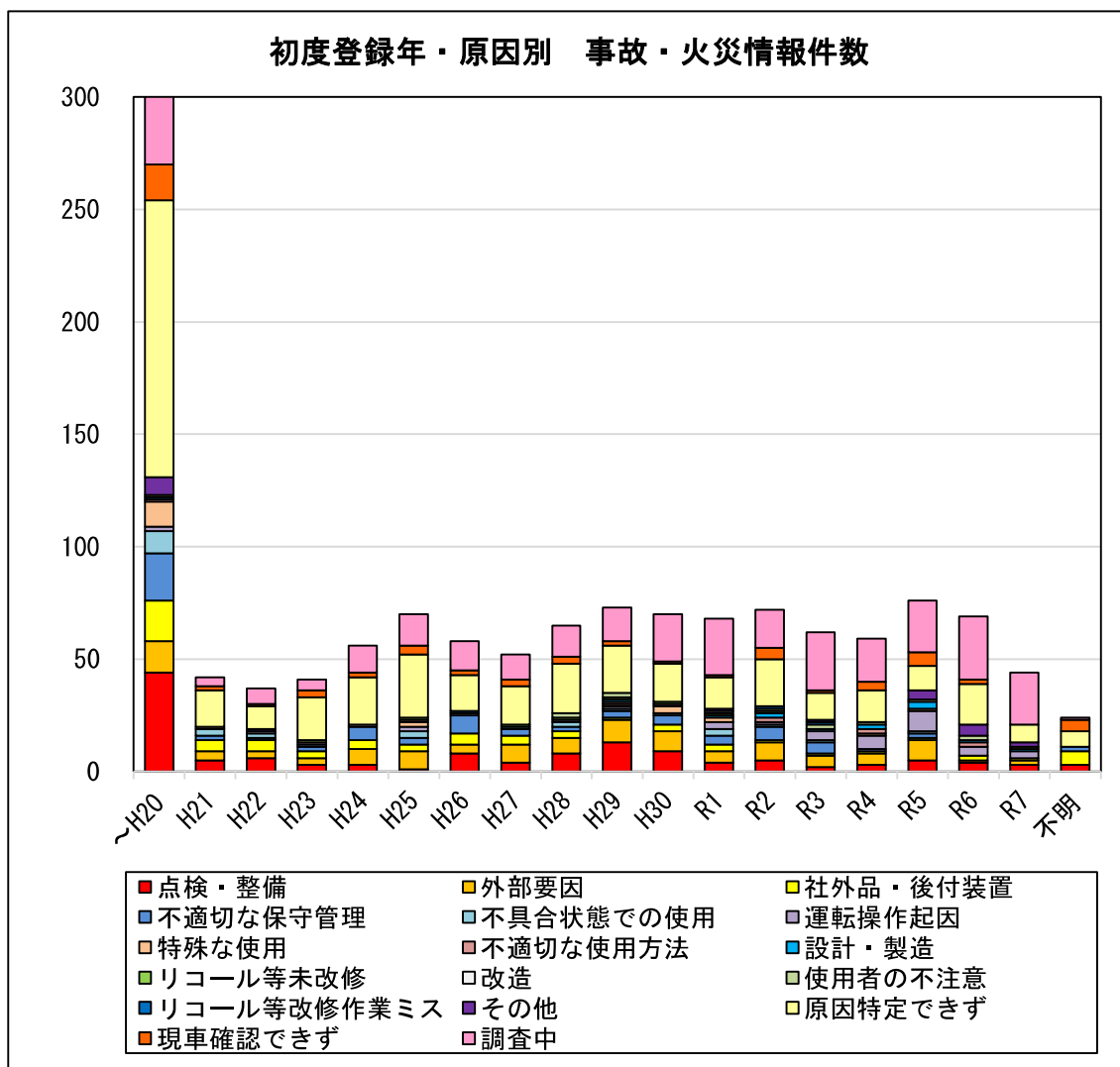
2-A. 初度登録年・装置別 事故・火災情報件数



(件)

初度登録年別 装置別	~H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	不明	合計
原動機	50	9	4	9	10	6	11	8	12	13	11	8	16	5	6	7	7	5	0	197
電気装置	32	6	5	5	2	2	3	3	4	3	1	3	4	1	1	5	5	1	3	89
制動装置	40	1	2	3	4	2	5	3	7	6	2	7	2	6	8	16	13	9	0	136
走行装置	17	1	4	0	3	8	4	1	6	13	9	10	6	2	4	3	3	2	0	96
保安・灯火装置	7	3	3	2	8	9	5	6	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	46
動力伝達装置	8	0	0	0	0	2	0	2	2	0	2	1	2	1	1	0	0	2	1	24
操縦装置	3	1	0	0	0	0	1	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0	9
燃料装置	13	0	0	0	0	1	2	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	1	25
緩衝装置	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	3
その他の装置	29	4	6	5	7	5	5	5	7	8	9	10	7	11	6	13	7	7	3	154
特定できず	100	17	13	17	22	35	22	24	26	29	32	28	35	34	33	32	32	16	12	559
合計	300	42	37	41	56	70	58	52	65	73	70	68	72	62	59	76	69	44	24	1,338

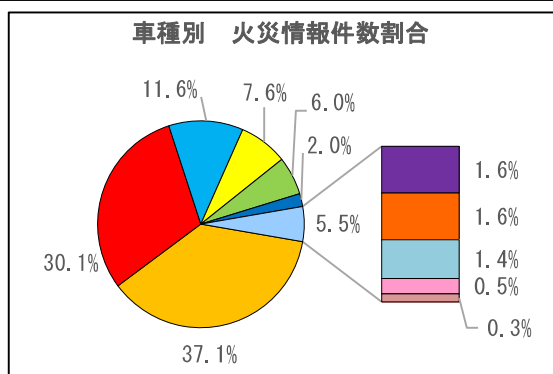
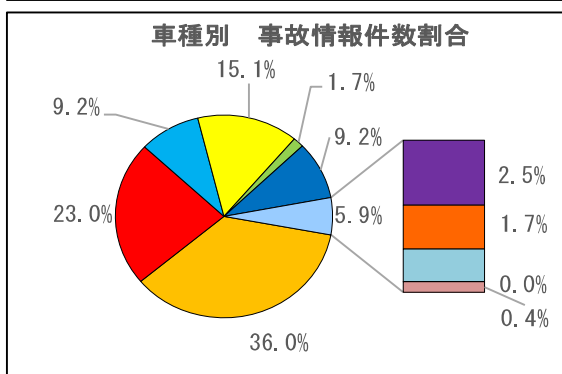
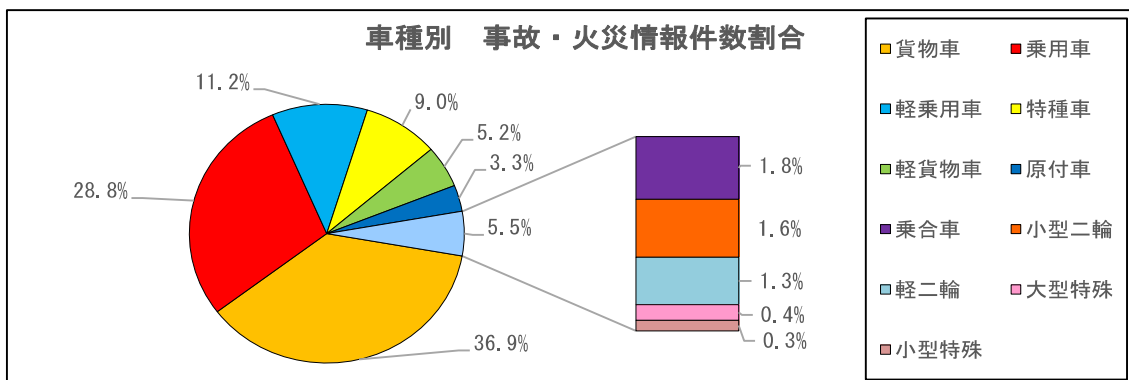
2-B. 初度登録年・原因別 事故・火災情報件数



(件)

初度登録年別 原因別	～H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	不明	合計
点検・整備	44	5	6	3	3	1	8	4	8	13	9	4	5	2	3	5	4	3	3	133
外部要因	14	4	3	3	7	8	4	8	7	10	9	5	8	5	5	9	1	2	0	112
社外品・後付装置	18	5	5	3	4	3	5	4	3	1	3	3	1	1	1	1	2	1	6	70
不適切な保守管理	21	2	1	2	6	3	8	3	2	3	4	4	6	5	1	2	0	0	2	75
不具合状態での使用	10	3	2	1	0	3	1	1	2	1	1	3	1	1	0	1	0	0	0	31
運転操作起因	2	0	1	0	1	2	0	0	1	1	0	3	1	4	6	9	4	3	0	38
特殊な使用	11	1	0	0	0	2	0	0	0	1	3	2	0	0	1	1	0	0	0	22
不適切な使用方法	1	0	0	1	0	1	0	0	0	1	1	0	2	0	2	0	2	0	0	11
設計・製造	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	2	1	2	3	1	1	0	14
リコール等未改修	0	0	0	1	0	1	0	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	1	0	9
改造	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
使用者の不注意	1	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	1	2	1	1	2	0	0	12
リコール等改修作業ミス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2
その他	8	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	4	5	2	0	22
原因特定できず	123	16	10	19	21	28	16	17	22	21	17	14	21	12	14	11	18	8	7	415
現車確認できず	16	2	1	3	2	4	2	3	3	2	1	1	5	1	4	6	2	0	5	63
調査中	30	4	7	5	12	14	13	11	14	15	21	25	17	26	19	23	28	23	1	308
合計	300	42	37	41	56	70	58	52	65	73	70	68	72	62	59	76	69	44	24	1,338

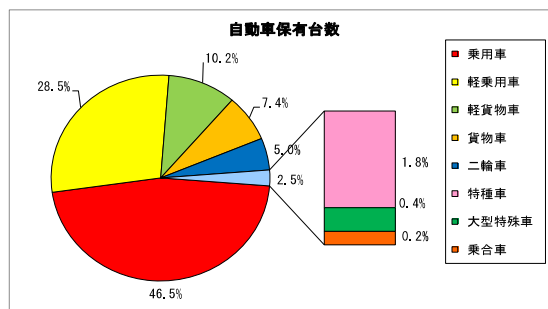
3. 車種別事故・火災情報件数及び割合は、貨物車が 494 件(36.9%)と最も多く、次いで乗用車が 386 件(28.8%)となっている。事象別にみると、事故情報件数については、貨物車が 86 件(36.0%)と最も多く、次いで乗用車が 55 件(23.0%)となっており、火災情報件数については、貨物車が 408 件(37.1%)と最も多く、次いで乗用車が 331 件(30.1%)となっている。令和 7 年 12 月末現在における乗用車の保有台数(38,695 千台)は全保有台数(83,184 千台)の 46.5%であり、乗用車の事故・火災情報件数は乗用車の普及状況が反映されているものと考えられる。さらに、貨物車は保有台数 6,155 千台(7.4%)に対して事故・火災情報件数の割合は 36.9%と高く、逆に軽乗用車は保有台数 23,670 千台(28.5%)に対して事故・火災情報件数の割合は 11.2%低くなっている。



(件)

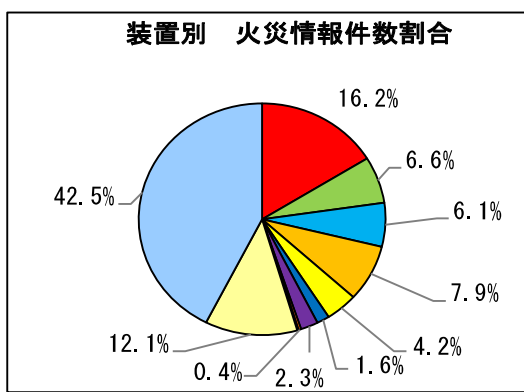
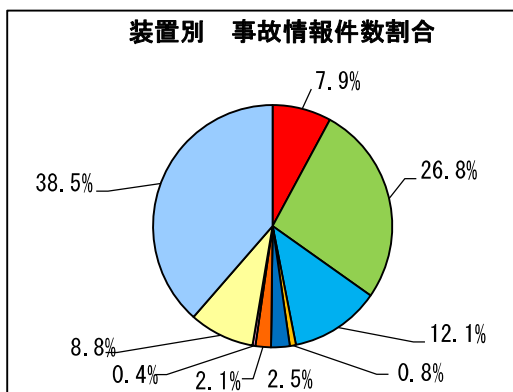
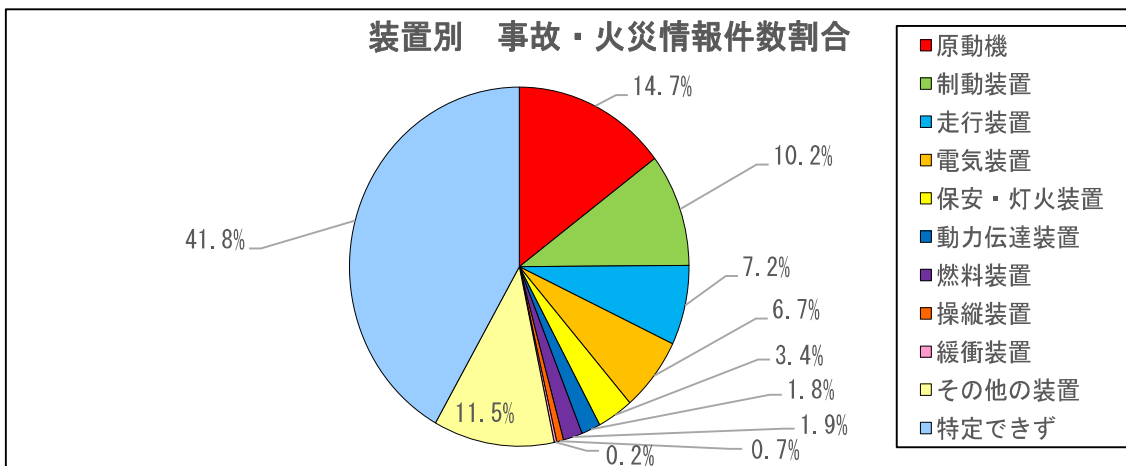
車種別 事象別	貨物車	乗用車	軽乗用車	特種車	軽貨物車	原付車	乗合車	小型二輪	軽二輪	大型特殊	小型特殊	合計
事故	86	55	22	36	4	22	6	4	3	0	1	239
火災	408	331	128	84	66	22	18	18	15	6	3	1,099
合計	494	386	150	120	70	44	24	22	18	6	4	1,338

(参考)自動車保有台数割合



注:自動車保有台数は、令和7年12月末現在における(一財)自動車検査登録情報協会の集計数字(小型特殊自動車及び原動機付自転車を除く。)から算出した。

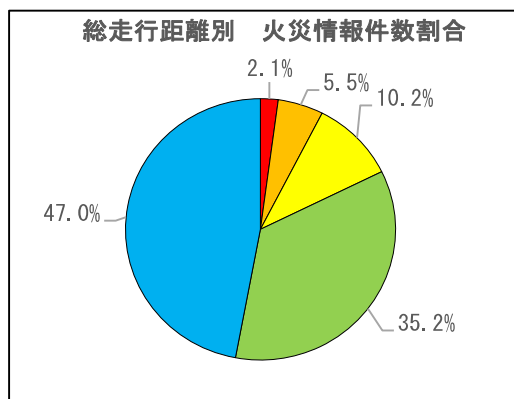
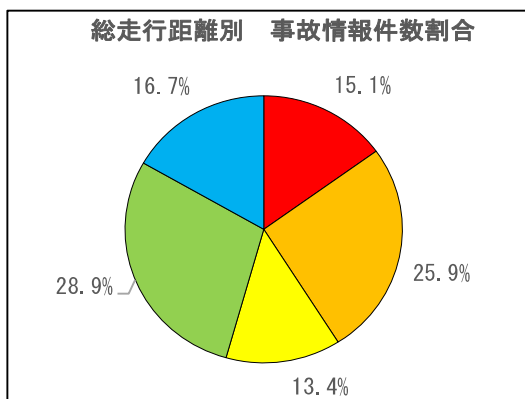
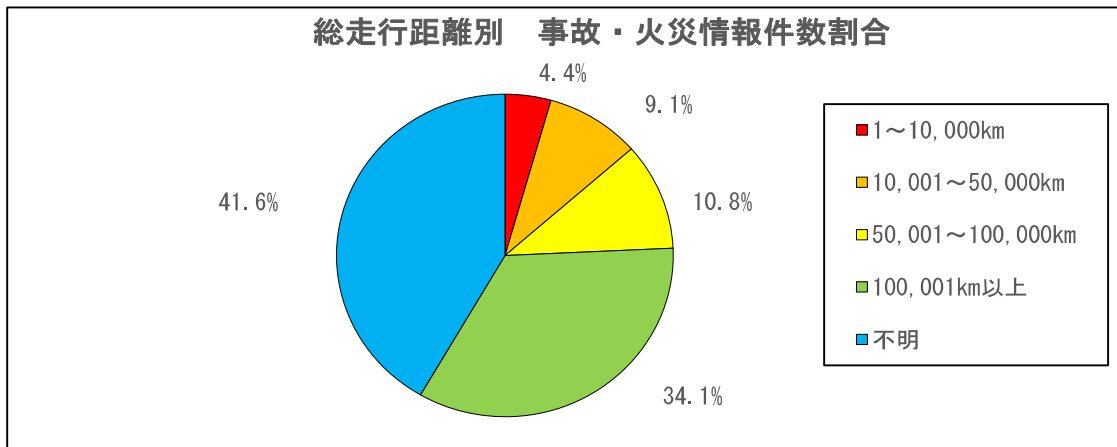
4. 装置別事故・火災情報件数及び割合は、原動機が197件(14.7%)と最も多く、次いで制動装置が136件(10.2%)、走行装置が96件(7.2%)の順となっている。事象別にみると、事故情報件数については、制動装置が64件(26.8%)と最も多く、次いで走行装置が29件(12.1%)、原動機が19件(7.9%)の順となっており、火災情報件数については、原動機が178件(16.2%)と最も多く、電気装置が87件(7.9%)、制動装置が72件(6.6%)の順となっている。



(件)

装置別 事象別	原動機	制動装置	走行装置	電気装置	保安・灯火装置	動力伝達装置	燃料装置	操縦装置	緩衝装置	その他の装置	特定できず	合計
事故	19	64	29	2	0	6	0	5	1	21	92	239
火災	178	72	67	87	46	18	25	4	2	133	467	1,099
合計	197	136	96	89	46	24	25	9	3	154	559	1,338

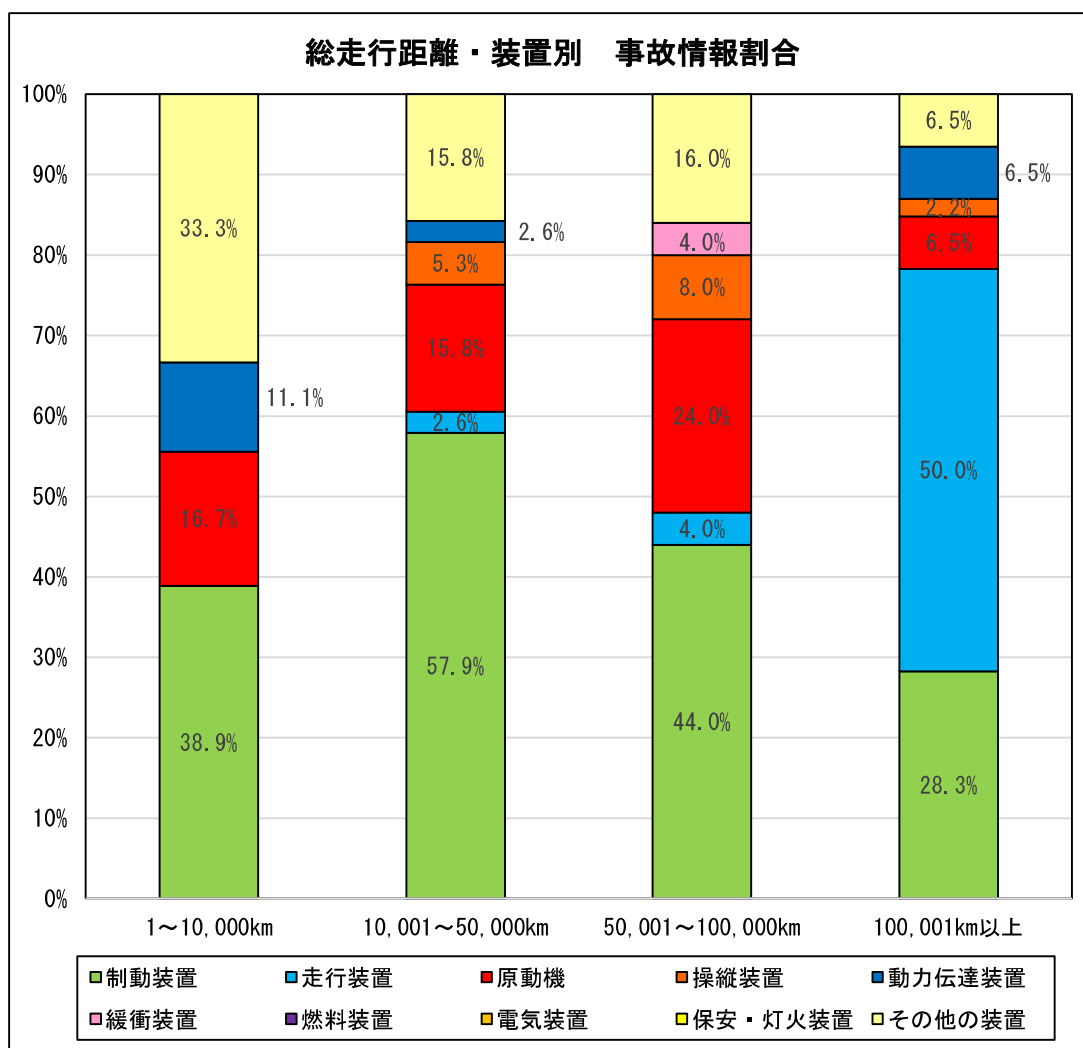
5. 総走行距離別事故・火災情報件数及び割合は、10万km超が456件で(34.1%)と最も多く、次いで5万km超10万km以下が144件(10.8%)、1万km超5万km以下が122件(9.1%)の順となっている。事象別にみると、事故情報件数は、走行距離による傾向性はみられず、火災情報件数は、総走行距離5万km超が499件と全体の約45%を占めている。このことから、事故情報は総走行距離との関係性はみられないが、火災情報は総走行距離が増えるにつれ増加傾向にある。次に、総走行距離別・装置別事故・火災情報件数を事象別にみると、事故情報件数割合は総走行距離に関わらず制動装置の割合が比較的高くなっており、火災情報件数割合では総走行距離に関わらず原動機の割合が比較的高くなっている。



(件)

総走行距離別 事象別	1~10,000km	10,001~ 50,000km	50,001~ 100,000km	100,001km以上	不明	合計
事故	36	62	32	69	40	239
火災	23	60	112	387	517	1,099
合計	59	122	144	456	557	1,338

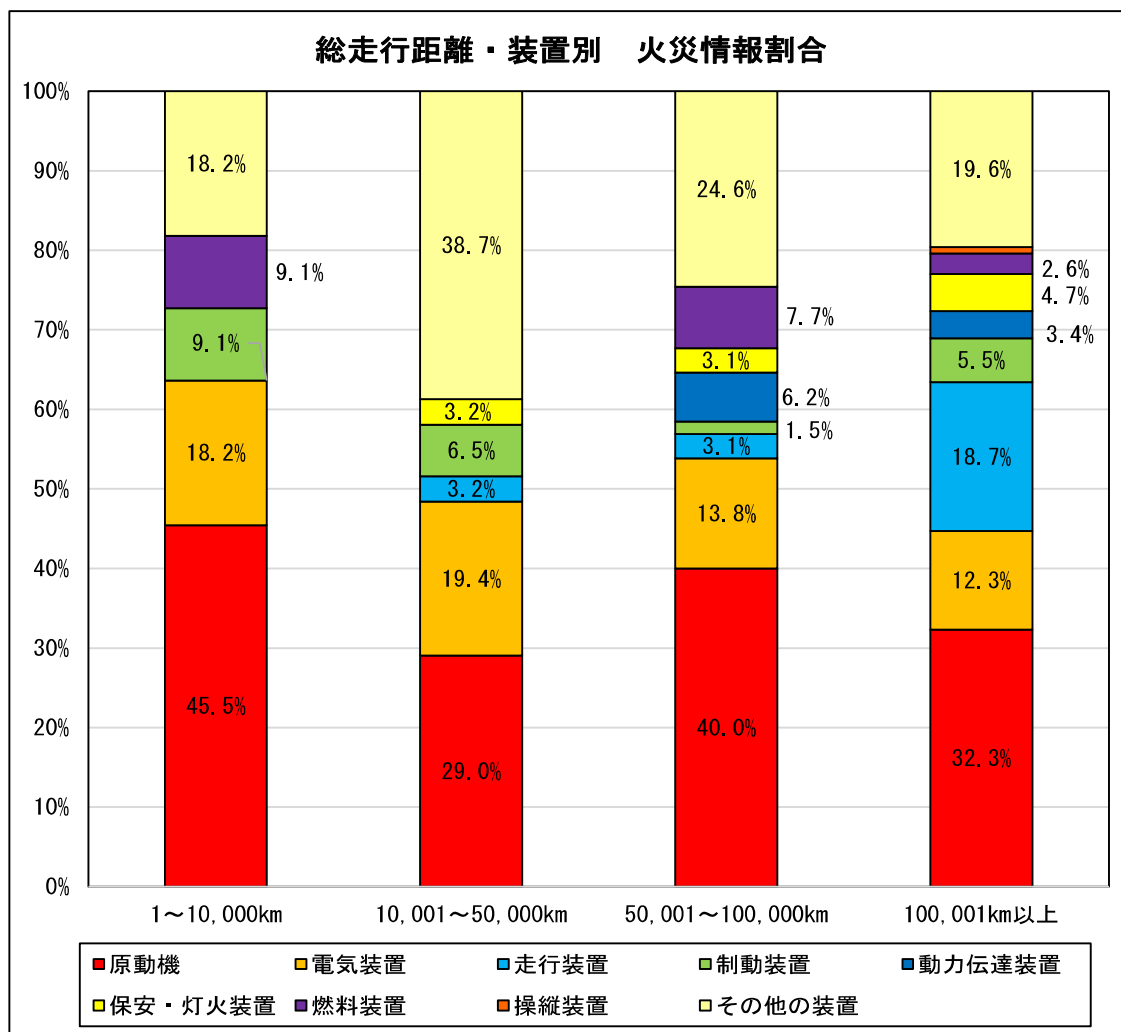
5-A. 総走行距離・装置別 事故情報件数



(件) (%)

装置別	総走行距離別			
	1~10,000km	10,001~50,000km	50,001~100,000km	100,001km以上
制動装置	7	22	11	13
走行装置	0	1	1	23
原動機	3	6	6	3
操縦装置	0	2	2	1
動力伝達装置	2	1	0	3
緩衝装置	0	0	1	0
燃料装置	0	0	0	0
電気装置	0	0	0	0
保安・灯火装置	0	0	0	0
その他の装置	6	6	4	3
合計	18	38	25	46

5-B. 総走行距離・装置別 火災情報件数



(件)(%)

装置別	総走行距離別		10,001~50,000km		50,001~100,000km		100,001km以上	
	1~10,000km	10,001~50,000km	件数	割合	件数	割合	件数	割合
原動機	5	45.5%	9	29.0%	26	40.0%	76	32.3%
電気装置	2	18.2%	6	19.4%	9	13.8%	29	12.3%
走行装置	0	0.0%	1	3.2%	2	3.1%	44	18.7%
制動装置	1	9.1%	2	6.5%	1	1.5%	13	5.5%
動力伝達装置	0	0.0%	0	0.0%	4	6.2%	8	3.4%
保安・灯火装置	0	0.0%	1	3.2%	2	3.1%	11	4.7%
燃料装置	1	9.1%	0	0.0%	5	7.7%	6	2.6%
操縦装置	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.9%
緩衝装置	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他の装置	2	18.2%	12	38.7%	16	24.6%	46	19.6%
合計	11	100.0%	31	100.0%	65	100.0%	235	100.0%